

韓国の安全委、福島事故後初めて

新設計画に建設許可発給

韓国原子力安全委員会は二日、福島事故後初めてとなる建設許可を新設計画の原子力発電所1、2号機(各四百四十万kW)計画に発給した。アラブ首長国連邦(UAE)向け原子炉と同型の改良型加圧水型炉「APR1400」となる予定で、二〇一六年以降の完成が見込まれている。安全委はまた、建設中だった新設計画1号機と新古里2号機について、試運転のための安全性を最終確認し運転を許可。福島事故後も原子力を国の代表的な輸出産業に育成することを目標に掲げるなど、ひるむことなく原子力拡大路線を決めた韓国で、運転を許可された二基は二十二基、二十三基目の原子炉として約二千七十万kWの原子力設備の一角を占めることになる。

APR1400は、一子力発電(KHNP)が一九九七年にCE社が米国で設計認証(DC)を取得した「システム80+」をベースに改良された設計で、現在建設中の新古里3、4号機に初めて採用されている。新設計画1、2号機の建設許可は二〇〇八年九月に韓国水力原子力発電(KHNP)が安全委に申請。原子炉の安全審査や検査の専門組織である原子力安全技術院(KINS)が約三十九か月間かけて予備設計とサイトの安全性を中心に審査し、最終的に両炉の設計が原子力安全に関する法令に基づく認可基準を満たしていることを確認した。両炉ではまた、福島事故後、設計基準を超える最悪の事態を想定して設定された五十件の改新古里3の圧力容器(CKHNP)の設計が原子力安全に関する法令に基づく認可基準を満たしていることを確認した。



「大部分をMOXに転換」
英国の余剰プルトニウム長期管理政策
英国エネルギー省(DEC)は一日、国内で保管している民生用プルトニウムの大部分をMOX燃料に転換して民間企業が管理する長期政策について政府の予備的な見解を公開した。MOX燃料に転換して民間企業が管理する長期政策について政府の予備的な見解を公開した。MOX燃料に転換して民間企業が管理する長期政策について政府の予備的な見解を公開した。

ウラン禁輸解除を決定
オーストラリアの対インド政策
世界最大のウラン埋蔵量がありながら、核不拡散上の懸念からインドへの輸出を禁止していたオーストラリア政府が四日、一転して輸出を認め



今年八月、稼働率が低迷したセラフィールドMOX燃料工場(SMP)の閉鎖を決定。このため、新規施設に巨費を投じる前にMOX燃料の製造から処分まで、利用全般の正当化要件について作業が必要になるとしている。

この政策の実行に際しては新たなMOX燃料加工施設が必要となるため、今後は燃料市場や原子炉の利用率に関する情報収集、設備の調達に要するコストや期間等について、詳細な協議の段階に入る。しかし同国では

これを戦略的かつ長期的に管理する方策案として、DECは二月、①現在の長期貯蔵の継続②固化後に地層処分③MOX燃料に加工し、新規および既存の原子炉で再利用を列挙。政府として③案が最も有望と認識し、予備的見解として公開諮問で提案していた。

五月までに聴取したすべての見解を取りまとめ、政府は新MOX工場建設に向けた具体項目の決定には情報が不十分としつつも、③案が最も有望であると確認。同案が安全かつセキュリティ上も実行可能で、投資額に見合う価値を有すると確信できた場合にのみ、同計画を進めるとしており、そうした条件をクリアできない場合は別の方策を検討する必要もあると強調している。

政府はまた、海外顧客の保有分も政府の受け入れ可能な条件下で同様に管理可能だと明言。しかるべき政府間協定および商業協定に基づいて海外顧客分を英国が引き取る用意もあると断言した。

秦山II期4を
送電網に接続

中国



中国核工業集団公司(CNNC)は十一月二十九日、中国東部で建設中の秦山II期4号機(PWR、六百五十万kW)を国内送電網に接続したと発表した。実際の併入は二十五日に行っており、来年初頭にも同国で十五基目の原子炉として営業運転に入る予定。中国ではこのほか、嶺澳原子力発電所二期工事2号機(PWR、八百八万kW)が八月に営業運転入りしており、秦山II-4号機は福島

事故後に中国で送電を開始した二基目の原子炉となった。二〇〇七年に着工した同炉は、昨年十月に営業運転を開始した同3号機と同じく、秦山I期発電所の三十万kW級PWRをスケールアップした「C600」。同国が独自に大型商業炉を設計、建設、運転および管理する能力が飛躍的に向上したことを象徴する原子炉だとして

立地候補地を3
か所に絞り込み

ポランド

ポランド初の原子力発電所建設を担当している国営エネルギー・グループ(PGE)は十一月二十五日、建設候補地を三地点に絞り込んだことを明らかにした。いずれも同国北部のバルト海沿岸で、かねてより最有力候補と目されているジャルノビエツのほかに、ホチエボ、ゴンスキである。昨年五月に選抜された二十七地点の中から、冷却水源へのアクセスや自然保護区からの距離、鉄道・道路など輸送インフラの開発状況等を考慮した結果、残ったもの。ジャルノビエツでは八〇年代に四十万kWのロシア型PWR四基を建設する計画が持ち上がったが、チェルノブイリ事故を受けて九〇年代に建設が中止され、設備も解体されている。

PGEは今後、二年ほどかけて詳細調査とサイト特性調査を実施し、二〇一三年に最終的な判断を下す。発電所サイトを擁する自治体には年間一億五千万ユーロの税金が交付されるほか、建設から運転、廃止措置後まで、原子力

今年八月、稼働率が低迷したセラフィールドMOX燃料工場(SMP)の閉鎖を決定。このため、新規施設に巨費を投じる前にMOX燃料の製造から処分まで、利用全般の正当化要件について作業が必要になるとしている。

この政策の実行に際しては新たなMOX燃料加工施設が必要となるため、今後は燃料市場や原子炉の利用率に関する情報収集、設備の調達に要するコストや期間等について、詳細な協議の段階に入る。しかし同国では

これを戦略的かつ長期的に管理する方策案として、DECは二月、①現在の長期貯蔵の継続②固化後に地層処分③MOX燃料に加工し、新規および既存の原子炉で再利用を列挙。政府として③案が最も有望と認識し、予備的見解として公開諮問で提案していた。

五月までに聴取したすべての見解を取りまとめ、政府は新MOX工場建設に向けた具体項目の決定には情報が不十分としつつも、③案が最も有望であると確認。同案が安全かつセキュリティ上も実行可能で、投資額に見合う価値を有すると確信できた場合にのみ、同計画を進めるとしており、そうした条件をクリアできない場合は別の方策を検討する必要もあると強調している。

政府はまた、海外顧客の保有分も政府の受け入れ可能な条件下で同様に管理可能だと明言。しかるべき政府間協定および商業協定に基づいて海外顧客分を英国が引き取る用意もあると断言した。

政府はまた、海外顧客の保有分も政府の受け入れ可能な条件下で同様に管理可能だと明言。しかるべき政府間協定および商業協定に基づいて海外顧客分を英国が引き取る用意もあると断言した。

担当閣僚が小
型炉導入を示唆

インドネシア

インドネシアのI・タフラン公共事業相は十一月二十八日、「建設工期一年程度で出力二百kWの小型炉を国内に建設することに同意した」と発言した。同日、ジャカルタで開催されていた閣僚級「国家エネルギー政策セミナー」の場で述べたもので、出力二千kWの原子炉も別途、二年ほどで建設することも承認したとしている。

福島事故発生以降、同国の原子力貿易が事実上凍結されている。二〇一五年に

今年八月、稼働率が低迷したセラフィールドMOX燃料工場(SMP)の閉鎖を決定。このため、新規施設に巨費を投じる前にMOX燃料の製造から処分まで、利用全般の正当化要件について作業が必要になるとしている。

この政策の実行に際しては新たなMOX燃料加工施設が必要となるため、今後は燃料市場や原子炉の利用率に関する情報収集、設備の調達に要するコストや期間等について、詳細な協議の段階に入る。しかし同国では

これを戦略的かつ長期的に管理する方策案として、DECは二月、①現在の長期貯蔵の継続②固化後に地層処分③MOX燃料に加工し、新規および既存の原子炉で再利用を列挙。政府として③案が最も有望と認識し、予備的見解として公開諮問で提案していた。

五月までに聴取したすべての見解を取りまとめ、政府は新MOX工場建設に向けた具体項目の決定には情報が不十分としつつも、③案が最も有望であると確認。同案が安全かつセキュリティ上も実行可能で、投資額に見合う価値を有すると確信できた場合にのみ、同計画を進めるとしており、そうした条件をクリアできない場合は別の方策を検討する必要もあると強調している。

政府はまた、海外顧客の保有分も政府の受け入れ可能な条件下で同様に管理可能だと明言。しかるべき政府間協定および商業協定に基づいて海外顧客分を英国が引き取る用意もあると断言した。

政府はまた、海外顧客の保有分も政府の受け入れ可能な条件下で同様に管理可能だと明言。しかるべき政府間協定および商業協定に基づいて海外顧客分を英国が引き取る用意もあると断言した。